



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

8 働きがいも
経済成長も



「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」 (JP MIRAI) 2023年活動計画

2022年12月9日 会員総会合意資料





(1) 対外的メッセージの明確化（事業の柱の見直し）

会員・アドバイザーからも指摘があったとおり、JP-MIRAIの活動が多様化する中、何に取り組む組織なのか、分かりやすく打ち出すべきとのご意見も踏まえ、概ね活動

(2) 会員数の拡大と参加者のメリットの向上

外国人労働者を雇用する民間企業を初め、監理団体・送出国機関、民間団体、研究者、政府・関係機関などより多くのステークホルダーが参加しやすい取り組みを行ない、呼び

(3) 活動拡大のための様々な資金の獲得

2022年には、新設された（一社）JP-MIRAIサービスにおいて、企業からの受託や休眠預金事業により、資金を受け入れ活動を拡大した。2023年はさらに多様な資金の獲得を目指す。

新たな3本柱

With Migrant Workers

1. 外国人労働者との情報共有・共助

2. 『ビジネスと人権』における協働

3. 学びあいと内外への発信

With Private Sector

With Multi-stakeholders

(4) 組織体制の見直し・会費制

2023年6月には、実施体制の強化のための、一般社団法人JP-MIRAIへの移行及び事務局統合を行う。2024年以降の会費徴収については継続して議論する。

2023年活動計画①



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

活動の柱 1. 外国人労働者との情報共有・共助

With Migrant Workers

<2023年の主な活動>

基本方針

1-1. JP-MIRAIポータルサイト（アプリ）業務

- ① 外国人労働者への情報提供拡大
 - ・他機関との連携によるコンテンツ・アプリの充実・更新（強化）
 - ・送り出し国及び国内での普及活動（強化）
- ② 外国人労働者の現状分析
 - ・『外国人労働者セルフチェックシート』の導入（NEW）
 - ・外国人労働者アンケート（定点観測）の実施により、外国人労働者の声把握。
- ③ ポイント付与制度導入 **実施主体：（一社）JP-MIRAIサービス**

- ①自治体や民間のアプリとの連動により、ユーザーの利便性向上やアクセス拡大をめざす。
- ①外国人労働者の課題解決のためには、訪日前の情報提供（制度、キャリアモデル、学習サイトへのリンク等）が有効であり、送り出し国での普及（日本大使館、JICA、送り出し国政府、業界団体と協力）を行う。
- ②③外国人労働者セルフチェックシート展開（3000人分）については、トヨタ財団に助成申請中。
- ③外国人労働者の個人情報入力を促し、ビックデータを取得することを目的にポイント付与を行う。

1-2. JP-MIRAIアシスト業務（JICAロット）

- ① JP-MIRAIポータル登録者向け相談窓口運用（継続）
- ② 外国人労働者向けADR利用促進（東京弁護士会との連携事業）（継続）
- ③ 外国人労働者支援団体・個人（会員）との情報共有・ネットワーク構築

- 難易度の高い相談への対応（伴走支援、ADRの利用など）を通じて、課題解決に向けた経験の蓄積を行い、JP-MIRAIアシストの完成度を高める。
- また、入管庁や自治体、JP-MIRAI会員との連携により、支援団体・個人とのネットワーク構築を行う。
- ※活動継続に向けた資金確保も模索する。

1-3. JP-MIRAIフレンズ業務 **実施主体：（一社）JP-MIRAIサービス**

- ・自治体・民間団体・同胞組織との連携などにより利用者の拡大を目指す。
- ・同胞組織等の協力を得た交流会や優良連携事例の表彰を行う。
- ・2023年度は、アプリの改善を行う。

休眠預金活用事業（SAFOR）は、2023年2月にて終了。2023年度も引き続き、SAFORの助成が獲得を目指し、アプリの改善や利用者の拡大を通じて、外国人との交流・共助を促進する。

2023年活動計画②



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

活動の柱 2. 『ビジネスと人権』における協実施主体：（一社）JP-MIRAIサービ With Private Sector

<2023年の主な活動>

基本方針

2-1. 企業・団体支援業務 (NEW)

- ① 受入企業向け外国労働者受入れガイドライン及び研修コンテンツ作成
- ② 企業向け研修研修 (4回程度)
- ③ 送出し国スタディー・ツアー (ベトナム、インドネシア計3回程度)
- ④ コンサルタント等紹介

- ① トヨタ財団に助成申請中。23年中の完成を目指す。
- ② 企業の人事・労務・調達担当者向けの研修を行う。
- ③ 企業やその他会員から参加者を募集し、事前学習、現地訪問を行う。参加者のネットワークを形成し、JP-MIRAIのサポーターを拡大する。
- ④ ガイドライン作成やSC管理の進め方など課題を抱える企業に対し、有償サポートを行うコンサルタントリストを提供する。

2-2. JP-MIRAIアシスト（相談・救済）業務

- ① 相談窓口運営（企業ロット）
- ② 外国人労働者向けADR利用促進（東京弁護士会との連携事業）

- ① パイロット事業のレビューを踏まえ、(a)アプリの改善、(b)母国語対応の見直し、(c)多様な参加方法、(d)内部通報との一部連動、(e)情報管理強化、(f)参加費用見直しなどを行い、2023年5月より、本格実施を行なう。
- 30社以上の参加を目指す。

2-3. JP-MIRAI認証業務 (NEW)

- ① JP-MIRAI認証基準の作成
- ② ネットワーク構築（認証団体との協業）
- ③ 認証発行

認証業務に関心を有する会員及び専門家による分科会を設置し、認証制度の制度設計を行う。受け入れ企業のみならず監理団体・登録支援機関の認証制度の可能性についても検討を行う。2023年後半には、認証発行を目指す。

2-4. 海外サプライチェーン管理業務 (NEW)

会員企業のニーズにこたえ、海外のSC管理の実態調査や日本企業の海外生産拠点でのビジネスと人権の取組の支援の可能性について検討を行う。

2023年活動計画③



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

活動の柱 3. 学びあいと内外への発信

With Multi-stakeholders

<2023年の主な活動>	基本方針
<p>3-1. 会員の取組みの促進・支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員が行動原則に則った活動計画を作成し、半期に1度、進捗を報告。 ・ 会員の活動報告会を行い、優良事例を選定して、公開する。 	<p>会員自身の取組み及びその共有（学びあい）が重要であり、2023年も活動を継続する。</p>
<p>3-2. 学びあい促進業務</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 入門セミナー：基礎的な事項を体系的に実施し、資料をアーカイブ化。 ② 勉強会：旬なトピックについて、アドホックに開催。 ③ 研究会：重要課題について、シリーズで議論を行い、方向性を見出すもの ④ JP-MIRAIサロン：各回のトピックをある程度定め、意見交換・交流を目的とした会合を定期的に行う。 ⑤ 新規会員意見交換会：新規参加の会員への説明と対話。毎月開催。 ⑥ 自治体勉強会：自治体・国際交流協会等のニーズに踏まえ不定期開催。 	<p>2023年においては、会員の関心度・内容、交流促進などの視点からイベントのラインアップを検討し、バランスの取れた企画とする。</p> <p>2023年は、技能労働者の受け入れ制度の見直しが行われることもあり、タイムリーな勉強会などを企画する。</p>
<p>3-3. 外国人労働者の受入れに関する調査研究</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分科会：メンバー制で、継続的に取り組みを実施するもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際規範・法令調査研究分科会 ・ ゼロフィー分科会、 ・ 認証分科会 ・ 人材育成・定着分科会（仮称；NEW） ② 調査研究：JP-MIRAIの活動から生み出されたデータ・経験のとりまとめ 	<p>①2023年は、分野別の人材確保・地域での人材定着などの分科会を新たに企画する。</p> <p>②調査研究のための財源確保のため、他機関との連携も模索する。</p>

2023年活動計画④



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

活動の柱 3. 学びあいと内外への発信（その2）

With Multi-stakeholders

<2023年の主な活動>

基本方針

3-4. 国内・海外への情報発信

① Webサイトでの発信強化

- Webサイトリニューアル（必要な情報が探しやすい構成）
- 2022年の年次報告書及びパンフレット（日・英）作成とアップ

② 国内での情報発信強化

- 経済団体、業界団体とのイベント共催・登壇機会の活用によりJP-MIRAIの活動を積極的に発信する。
- 自治体へのアプローチ（入管庁・JCIE円卓会議とも連携）
- 先進国／送り出し国の在京大使館・国際機関との対話継続
- 同胞組織へのアプローチ継続
- プレスリリース・取材協力

③ 次世代育成～JP-MIRAI youth

④ 国外に向けた発信

- 国連ビジネスと人権フォーラム・責任あるビジネスと人権フォーラムアジア等での登壇機会
- ISSARA等国际NGOとの連携強化
- 送り出し国での発信（会員やJICA活動と連携）

①2023年の上半期にWebサイトのリニューアルを終える。

②会員のより積極的な協力を得た、様々な団体にお声がけし、露出をアップする。

③継続

④外務省・関係省庁や有識者の協力を得て、登壇機会を獲得する。ISSARAとは、さらに具体的な連携を模索し、可能であれば連携協定を締結し、SC管理など活動を拡大する。

2023年活動計画⑤



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

主な事業（案）	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1. 外国人労働者との情報共有・共助													
1-1. JP-MIRAIポータル（アプリ）事業	コンテンツ拡充、使い勝手改善（継続）			★外国人労働者セルフチェックシート									
1-2. JP-MIRAIアシスト業務（JICAロット）	→												
1-3. JP-MIRAIフレンズ業務	→												
2. 『ビジネスと人権』における協業													
2-1. 企業・団体支援業務				★企業向けセミナー			★スタディツアー（年3回程度）			★ガイドライン策定			
2-2. JP-MIRAIアシスト（相談・救済）業務	★パイロット事業				★本格実施								
	分科会設置、制度検討						★試行的実施						
2-3. JP-MIRAI認証業務			海外調査、検討										
2-4. 海外のサプライチェーン管理業務	→												
3. 学びあいと内外への発信													
3-1. 会員の取組みの促進・支援業務	★活動報告会①					★活動報告会②							
	★入門セミナー、勉強会、研究会、JP-MIRAIサロン、新規会員説明・意見交換会、自治体意見交換会												
3-2. 学びあい促進業務	→												
3-3. 外国人労働者の受入れに関する調査研究	ウェブサイト改善			→									
3-4. 国内・海外への情報発信			移行準備		★臨時総会			一般社団法人JP-MIRAI			★総会		
■組織体制の見直し	→												



(1) 外国人労働者との情報共有・共助

- ① JP-MIRAIポータル（アプリ）会員及びステークホルダーの協力を得て、普及拡大及びコンテンツの充実に注力する。
- ② 「外国人労働者のセルフチェックシート」を導入し、外国人労働者のエンパワーメントを図りつつ、現状を把握する。

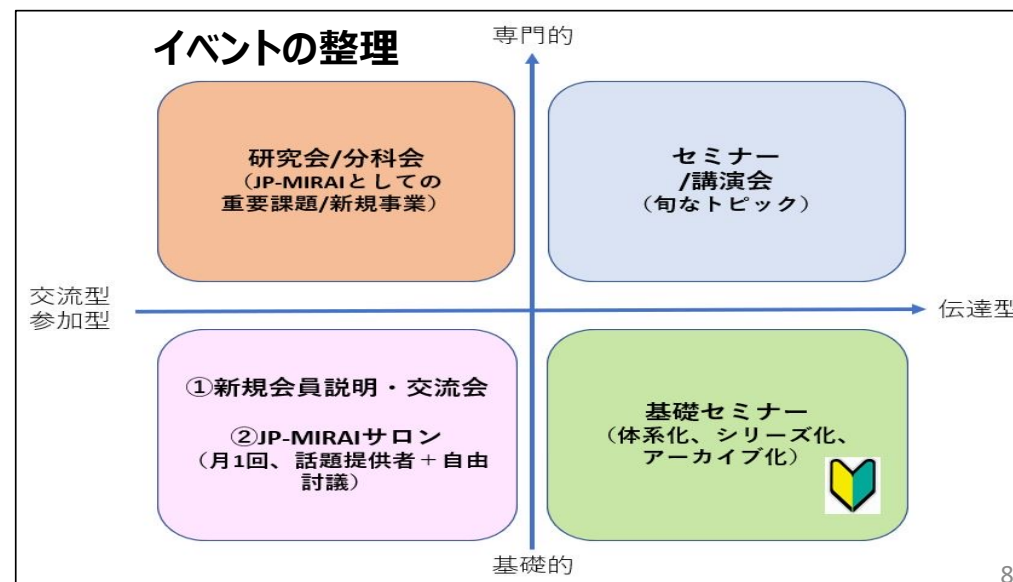


(2) 『ビジネスと人権』における協働

- 2022年に開始された「相談・救済パイロット事業」のレビュー等を踏まえ、①相談・救済事業の本格実施とともに、②人権DDの取り組み強化、③認証制度導入等取り組み強化。

(3) 学びあいと内外への発信

- ① 多くの会員が参加・交流しやすいと勉強会、セミナー等を企画するとともに、アーカイブを整理し利用しやすくする。
- ② 内外の発信を強化する。



「外国人労働者セルフチェックシート」導入



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

(NEW)

外国人労働者に関する人権や法令の遵守状況を把握するため、本人によるチェックシートを導入する（開発中、2023年4月以降、順次拡大）

- 対象者（案）：
 - ① 来日3か月程度（送出プロセス及び来日直後の対応など）
 - ② 以降定期的実施（労働法令、職場環境など）
- 質問方法（案）：
母国語（9か国語）で、外国人労働者に関連法令（現地法令、労働関係法、技能実習法等のうちリスクの高い20～30項目を選び質問。



With Migrant Workers

外国人労働者の回答が、法令違反の重大な懸念がある場合、本人に説明を行い、関連サイトまたは、JP-MIRAIアシストに誘導（**外国人労働者のエンパワーメント**）

With Multi-stakeholders

集計結果については、個人情報と切り離して公表（**社会啓発**）。
契約企業・団体に人権リスクとして報告（**企業・団体の人権デューデリジェンスの取組みに貢献**）。

With Private Sector



ニーズが高い言語・部分から順次拡大予定

仕組み・質問項目等については、会員及び専門家の意見を踏まえ作成予定。

「JP-MIRAI認証制度」 (仮称) の構築 (NEW)



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

With Private Sector

各自治体、業界団体、民間の取組みと協働し、既存の取組みを活かしつつ

- ① 適正に取り組む企業／監理団体／登録支援機関などのインセンティブを高める。
- ② 認証を取得した雇用主や監理団体等が選ばれるように国内・海外での認知度（安全な移民労働者の雇用ルート）を上げる。
- ③ JP-MIRAI外国人労働者セルフチェック機能等を活用して、低コストで精度の高い制度とし、中小企業含め、より多くの事業者が参加可能な仕組みを目指

<イメージ>

自己チェックシート (受入企業/団体)



入会時審査を兼ねる



現場監査

(民間、自治体、業界団体、社労士等が)



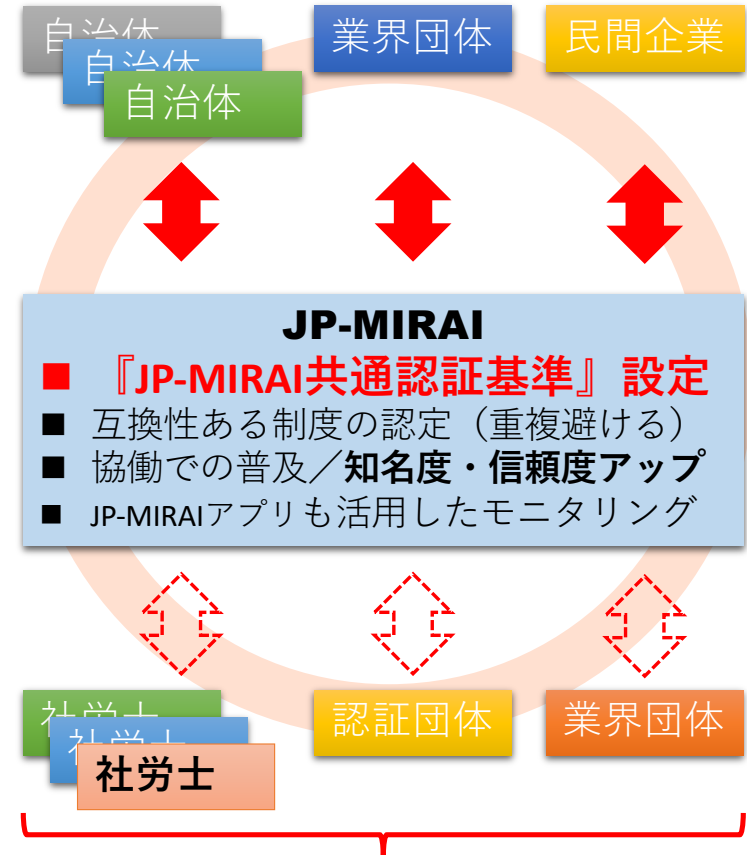
報告書提出



JP-MIRAI外国人労働者セルフチェックシート



モニタリング参加



社労士会や民間事業者等との連携により、審査を担う人材のネットワークを構築し、地方の中小企業でも安価に取得できる制度の構築を目指す。



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society